

## 2. 産業の動向

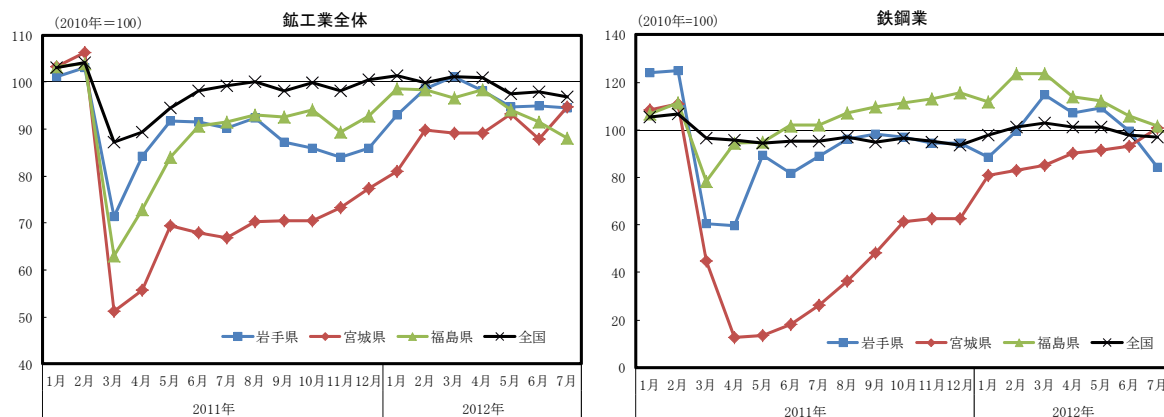
### (1) 企業活動

#### (岩手県、福島県では減少に転じた鉱工業生産)

第2-2-8図を見ると、震災の影響で落ち込んだ鉱工業生産は、岩手、福島両県では2011年6月、宮城県は2012年2月頃には2010年の9割程度まで回復した。特に津波被害の大きかった宮城県は、震災直後には2010年の半分程度まで落ち込んだもののその後順調に回復を見せた。3県のなかでは比較的影響の小さかった岩手県は、2011年の9～12月に停滞期があったものの、震災から1年後には2010年を上回るまでに回復をしている。

次に、鉱工業のなかでも影響の大きかった鉄鋼業を見てみる。鉄鋼業では岩手、宮城の両県で被害が大きく、特に宮城県は津波により沿岸部の企業が被災したことから落ち込みが激しかったため、回復にも時間がかかった。岩手県や福島県が早々に2010年と同レベルに回復したのに対し、宮城県では2012年の4月でも震災前の8割程度の回復に留まっていたが、ここに来て岩手県を上回る伸びを見せており3県で異なる回復曲線を描いていることがわかる。2012年に入り、宮城県では鉄鋼業における事業再編などに伴う生産増がみられるが、5月以降は世界景気の減速等を背景として岩手県、福島県を含め全国的に生産が減少傾向にある。

第2-2-8図 鉱工業生産指数の推移



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」及び宮城・岩手・福島県「鉱工業生産指数」により作成。  
 2. 季節調整値。岩手・宮城・福島県は速報値、全国は確報値。  
 3. 宮城・岩手・福島県「鉱工業生産指数」における各業種の品目・ウェイトは異なる。

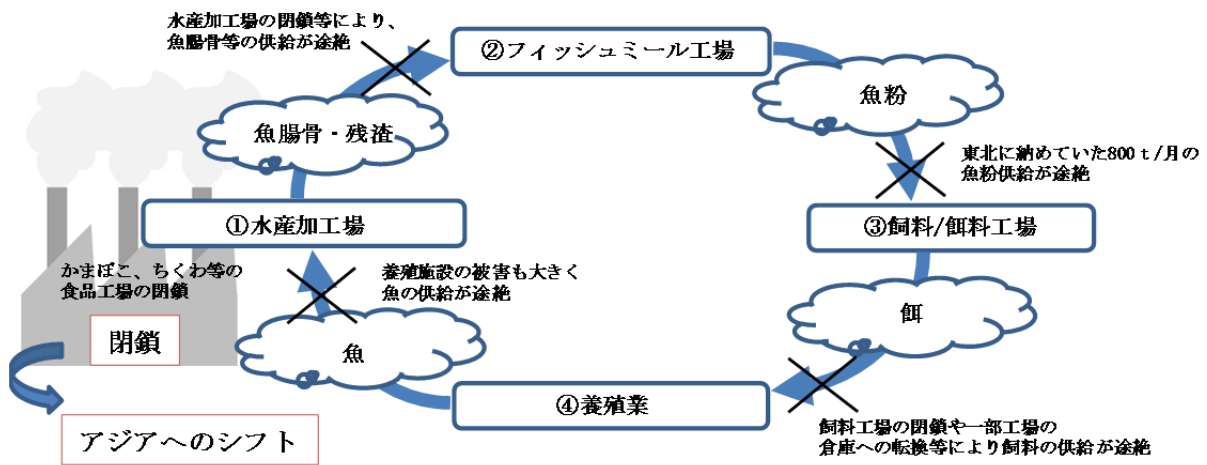
### (水産加工業のサプライチェーン再建が課題)

上記のように、鉱工業の生産は、現状では全国と同様に景気軟化の影響を受けているが、生産能力という点では、総じて震災前の水準に近い状況にある。しかしながら、被害の甚大な浸水地域に集中していた水産加工業については、工場の建て直しの見通しが立たず、非常に厳しい状況にある。特に、氷工場や冷凍工場が被害の甚大な浸水地域に多く立地していたことから、水産加工業の生産回復は道半ばである。

その結果、大企業を中心とした産業集積が打撃を被っている。大企業の中には、アジアでの需要が高まっているため、この機に海外生産移転を決めて、工場を閉鎖する動きもある。

東北地方の水産加工業では、①加工場で生じるカスを、②魚粉（フィッシュミール）工場の原料にする、③生産される魚粉を飼料、餌料工場の原料にし、④餌料を養殖業で使用する、というサプライチェーンが形成されていた（第2-2-9図）。大企業の工場閉鎖や海外生産移転もあってこのサプライチェーンは毀損されたが、中小企業庁の「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」や水産庁の「水産業共同利用施設復旧支援事業等」を活用し、中小企業を中心に回復途上にある。

第2-2-9図 東北地方における水産加工業のサプライチェーンの崩壊

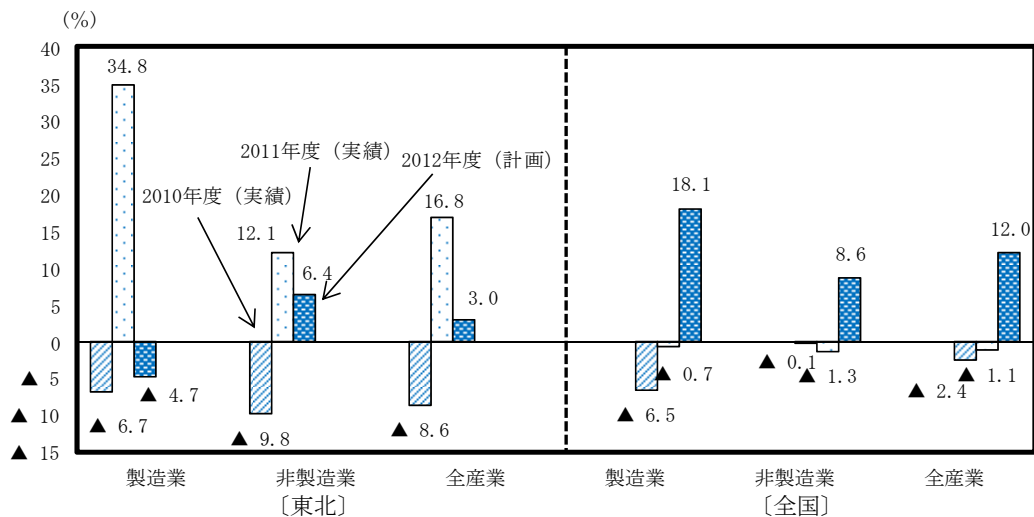


(備考) (社) 東北経済連合会東経連ビジネスセンター「ナチュラル・イノベーション支援事業調査」報告書より作成。

(高水準を維持している東北の設備投資計画)

第2-2-10図で設備投資の状況を見ると、全国では2011年度の実績は低調であったが、2012年度の計画で製造業を中心に増加が見込まれている。一方、東北を見ると、2011年度の実績が大幅な増加となっているが、これは製造業では鉄鋼、紙・パルプ関連で震災復旧関連や生産増強のための投資が行われたほか、非製造業でも卸売・小売などで大型店舗の出店や物流センターの新設投資が行われたことによる。また、2012年度の計画は、前年に大きな投資が行われた製造業は前年を下回ったが水準はいまだに高く、非製造業では電力供給安定化のための火力発電所増強など電力が大幅増加することから前年を上回り、全体でも増加が見込まれている。このように震災以降、東北の設備投資は全国を上回る高い水準を維持しているが、全国同様に海外景気減速の影響等に注意する必要がある。

第2-2-10図 東北及び全国における設備投資額前年度比増減率



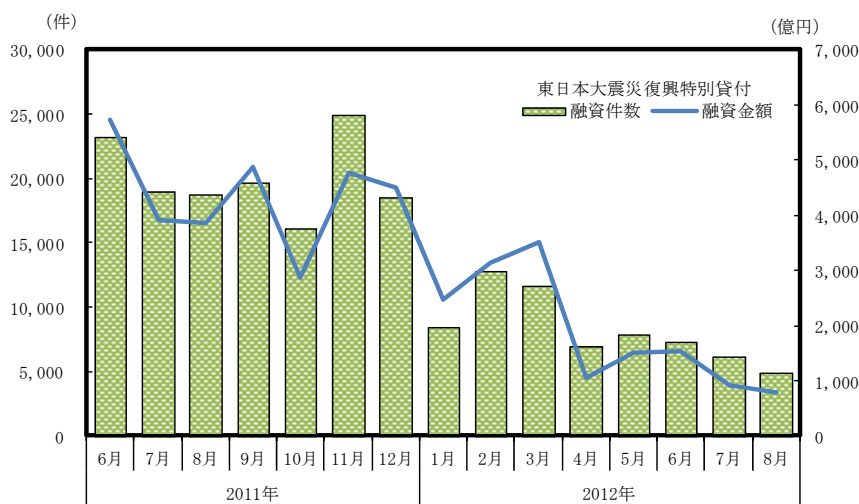
(備考) 1. 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」(2012年6月調査)より作成。  
2. 全国は都道府県別投資未回答会社を含む。

(2012 年に入り減少した資金繰り支援策融資実績)

東日本大震災の発生により、多くの企業が資金繰りに苦しむこととなった。そこで政府は既存の複数の融資制度を一本化して東日本大震災復興特別貸付制度を創設<sup>28</sup>し、制度を明瞭化・効率化するとともに融資限度額や金利引き下げ措置等を大幅に拡充した。

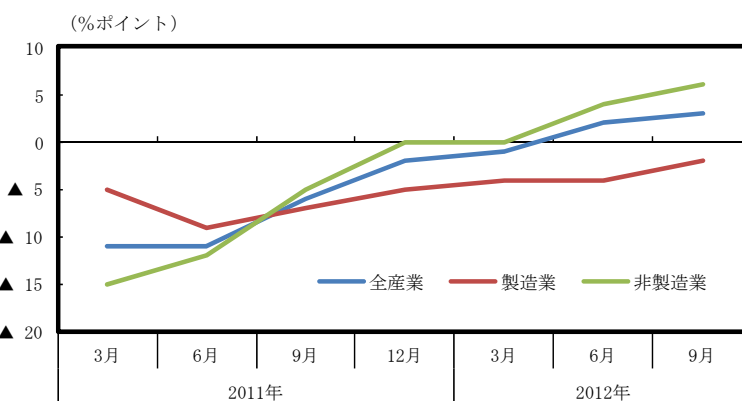
第 2-2-11 図を見ると、震災後から 2011 年末にかけて毎月 20,000 件前後の融資が行われ、融資金額も 4,000 億円前後で推移しているが、2012 年になると融資件数・金額ともに大きく減少し、以降緩やかな減少が続いている。日銀短観の資金繰り判断をあわせて見ると（第 2-2-12 図）、融資件数・金額ともに高かった 2011 年 6 月が全産業でマイナス 11 ポイントと悪くなっており、融資件数・金額ともに少なくなった 2012 年 6 月にはプラス 2 ポイントと改善していることから、東日本大震災復興特別貸付制度は資金繰りに一定程度貢献しているものと考えられる。

第 2-2-11 図 東日本大震災後の資金繰り支援策融資実績



(備考) 中小企業庁「東日本大震災後の資金繰り支援策の実施状況」より作成。

第 2-2-12 図 東北地区企業短期経済観測（資金繰り判断）の推移



(備考) 1. 日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果-東北地区6県-」より作成。  
2. 地域区分はB。

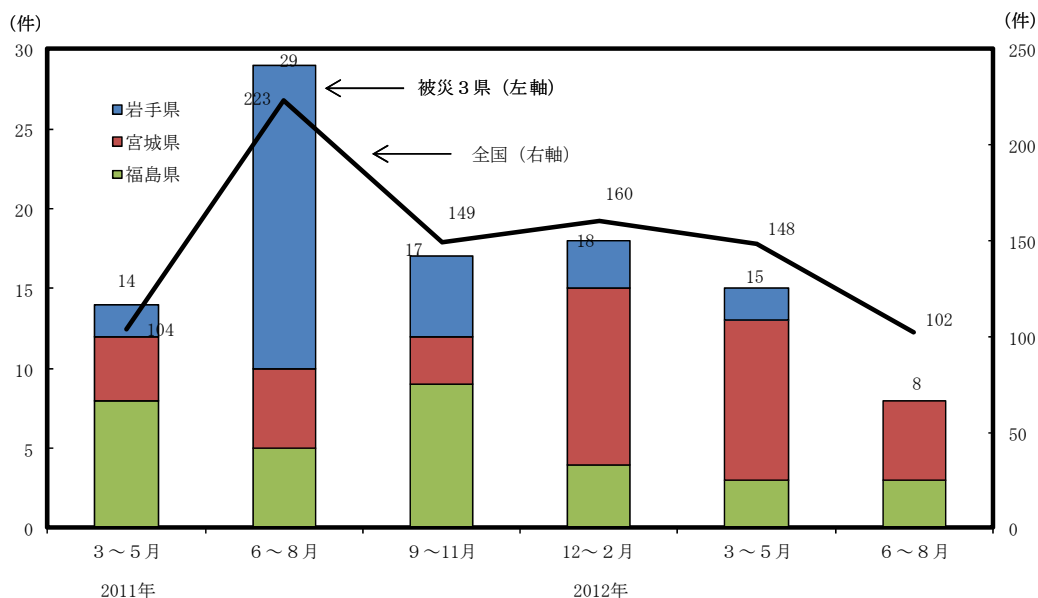
<sup>28</sup> 2011 年 5 月 23 日から開始。

(減少した東日本大震災関連倒産)

第2-2-13図を見ると、東日本大震災関連倒産件数は2011年6～8月に全国、被災3県ともに最多となっており、震災直後に最も影響が出たことがわかる。その後はやや件数が減少したものの、12年3～5月まで最大時の3分の2程度で推移した。2012年の6～8月を見ると、全国、被災3県ともに減少傾向がみられ、被災3県では四半期の合計が8件と震災後はじめて1桁台に減少するなど、一時期に比べ収束気配を見せ始めた。

次に被災3県の内訳を見ていくと、2011年までは岩手県や福島県の占める割合が大きかったが、2012年に入ると宮城県の割合が高くなっている。津波により甚大な被害を受けた宮城県は、経営の立て直しができないケースや震災後に事業を停止していた企業が事業継続を断念するケースが増えた。

第2-2-13図 東日本大震災関連倒産件数の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。  
2. データは各月の集計結果の増分及び翌月の第5営業日時点での集計数値。

## (2) 農林水産業

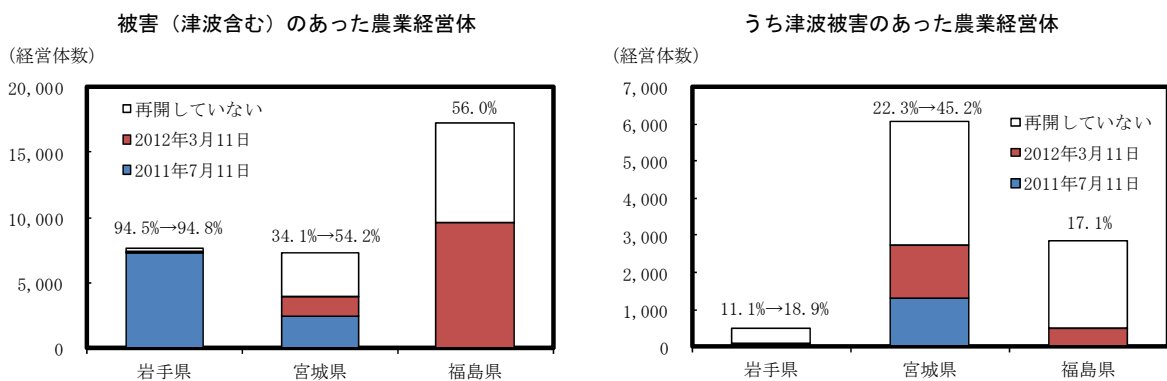
### (宮城県、福島県で遅れる農業経営体の再開)

第2-2-14図で被災3県の被害(津波被害を含む)を見てみると岩手県では東日本大震災発生の4か月後には約95%が営農を再開しており、他の2県に比べ回復速度が格段に早かったことがわかる。宮城県、福島県の両県は1年後の時点で概ね半分近くが営農を再開している。

また、津波被害について見てみると、どの県も営農再開に苦慮しており1年後の時点で岩手県、福島県は2割にも満たない状況となっている。

岩手県と宮城県の津波を含む被害のあった農業経営体数は、全体の農業経営帯数における約14%と同程度であるが(福島県は約24%)、宮城県では被害のあった農業経営帯のうち約83%が津波被害であり、岩手県の津波被害は約6.2%とその被害状況は大きく異なる。津波被害だけで見ると宮城県は最も回復が早いように見えるが、塩害対策を施すなど再開に費やす時間が地震被害よりも多くかかっており、県全体としての再開状況が岩手県、福島県よりも遅れている。

第2-2-14図 農業経営体の再開状況



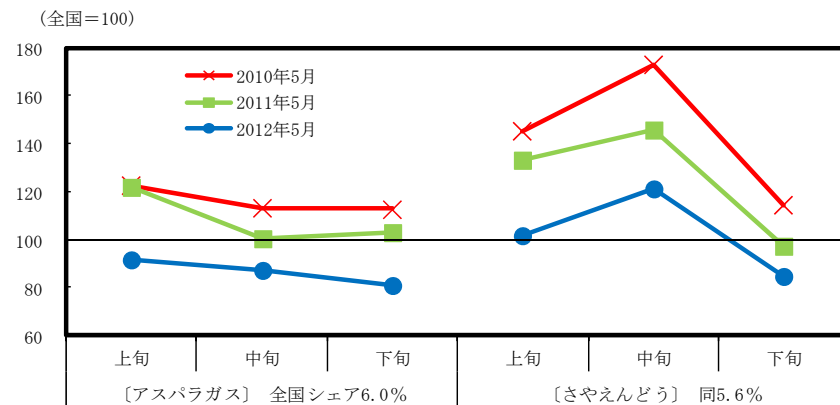
- (備考) 1. 農林水産省「東日本大震災による農業経営帯の被災・経営再開状況」より作成。  
2. 福島県のデータは2011年7月11日時点では公表されていない。

### （低調に推移する福島県産の農産物価格）

被災地における農業の再生に関し、もう一つのネックとなるのが原子力災害に伴う風評被害である。ここでは、福島県産の農産物価格の動向をみることで、そうした影響が続いているかどうかを調べてみよう。ただし、農産物価格は様々な要因が作用して決まるものであるから、以下の結果と風評被害の関係については幅をもってみる必要があることは言うまでもない。

まず、東京都築地市場に入荷した福島県産アスパラガスに着目する。その価格は震災前の2010年は全国平均よりも10%以上高く、震災後の2011年もやや高い価格で推移していたが、2012年は10~20%価格が全国より低い（第2-2-15図）。一方、さやえんどうは下旬に値を下げる傾向があり、2011年、2012年の上旬、中旬とも全国平均より高い値となっているが、下旬には全国平均を下回っている。

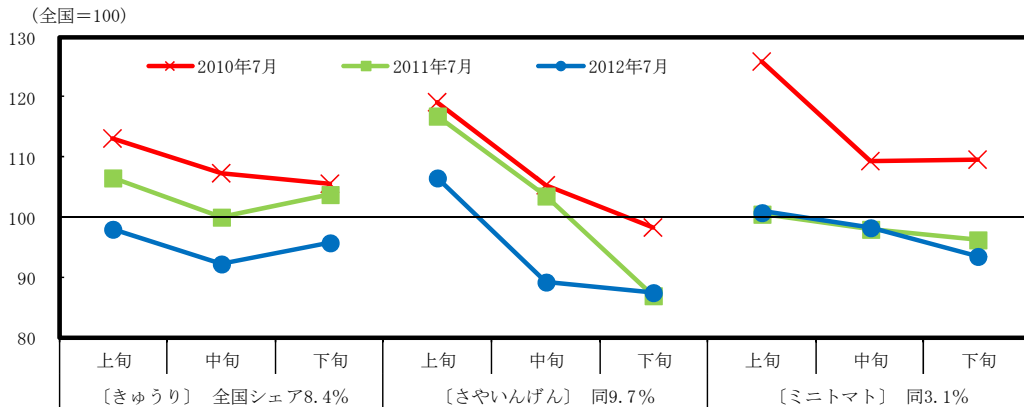
第2-2-15図 福島県産アスパラガス、さやえんどうの価格指数の推移（5月）



- (備考) 1. 農林水産省「青果物卸売市場調査(旬別結果)(産地別)」より作成。  
 2. 東京築地市場における全産地の加重平均価格を100とした時の福島県産の価格。  
 3. 全国シェアは全国の収穫量に対する福島県の収穫量が占める割合。農林水産省「作況調査」(2010年産)より作成。

また、きゅうりにおいては2011年まで全国平均を上回っていた価格が、2012年には全国平均を下回る価格となっている（第2-2-16図）。さやいんげんは、上旬から下旬にかけて価格が下落する傾向があるが、2011年上旬には全国よりも15%程度上回っている価格が、下旬には全国よりも15%程度下回っており短期間に落差が大きくなっている。ミニトマトの価格に関しては、2010年には全国平均を上回っているものの、2011年、2012年には全国平均を下回っている。

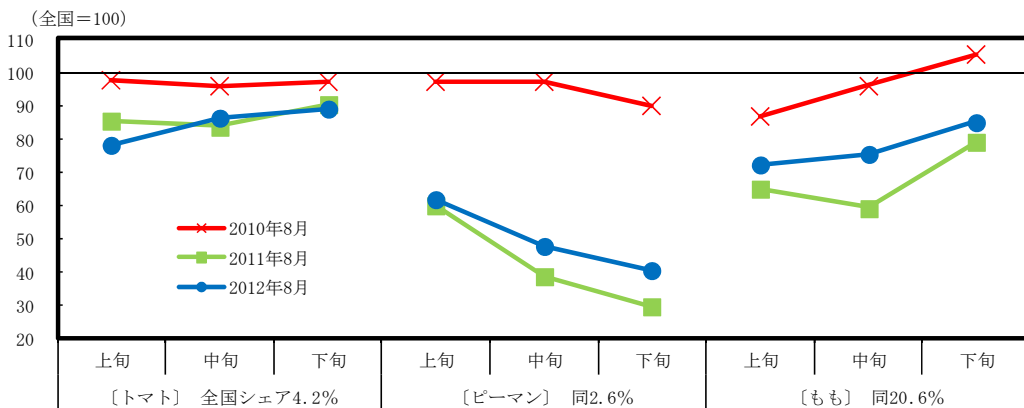
第2-2-16図 福島県産きゅうり、さやいんげん、ミニトマトの価格指数の推移（7月）



(備考) 1. 農林水産省「青果物卸売市場調査(旬別結果)(産地別)」より作成。  
 2. 東京築地市場における全産地の加重平均価格を100とした時の福島県産の価格。  
 3. 全国シェアは全国の収穫量に対する福島県の収穫量が占める割合。農林水産省「作況調査」(2010年産)より作成。

8月に出荷量の多い福島県産のピーマン、ももの価格は、震災前の2010年には全国平均の価格をやや下回る程度であったが、ももは2011年には20~40%も下回り、2012年には若干回復しているがまだ20%前後全国よりも低い価格である(第2-2-17図)。ピーマンにいたっては2011年に40~70%も全国より下回っており、2012年は若干回復したものの40~60%も全国より低い価格となっている。また、トマトに関しても2010年には全国平均価格をやや下回る程度であったが、2011年、2012年ともに10~20%全国平均を下回る価格となっている。

第2-2-17図 福島県産トマト、ピーマン、ももの価格指数の推移（8月）



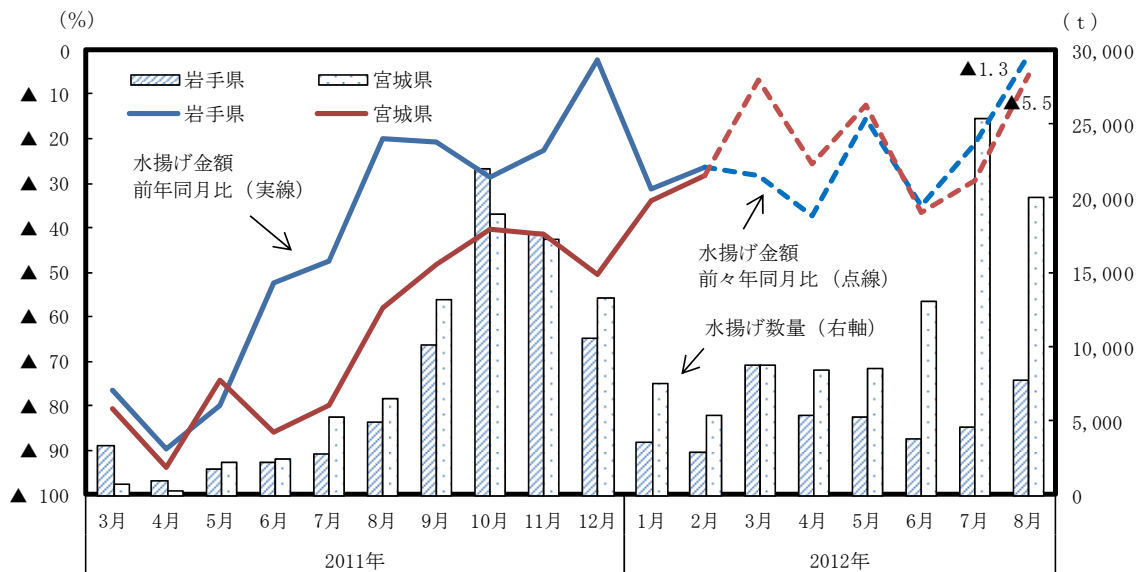
(備考) 1. 農林水産省「青果物卸売市場調査(旬別結果)(産地別)」より作成。  
 2. 東京築地市場における全産地の加重平均価格を100とした時の福島県産の価格。  
 3. 全国シェアは全国の収穫量に対する福島県の収穫量が占める割合。農林水産省「作況調査」(2010年産)より作成。



(岩手県、宮城県では回復する水揚げ数量及び金額)

それでは、漁業についてはどの程度の回復がみられるのだろうか。岩手県、宮城県の水揚げ金額を見ると、東日本大震災直後、前年比約 90%減まで落ち込んだものの、その後は急速に 2010 年の水準に近づいてきている (第 2-2-18 図)。毎年 7 月、8 月は宮城県の主力魚種であるカツオやサンマが揚がる時期で、2011 年は市場や冷凍施設などの復旧が間に合わず水揚げに影響が出たものの、1 年かけて復旧が進み、宮城県の水揚げ数量は 2012 年 7 月、8 月で大きく回復している。

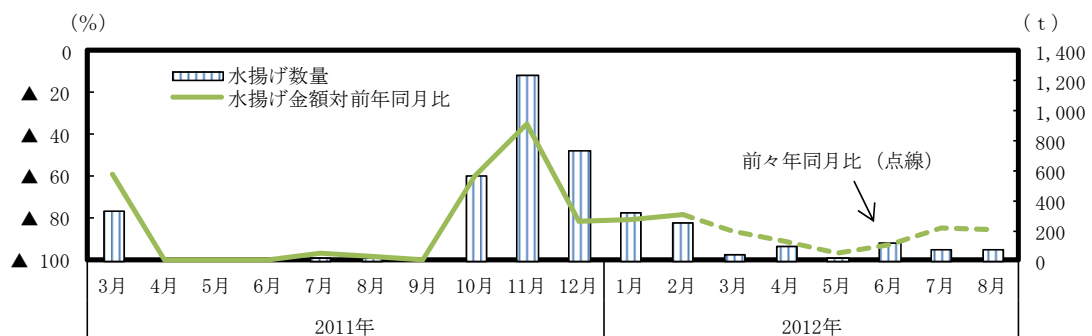
第 2-2-18 図 岩手県、宮城県における水揚げ数量及び金額の推移



(備考) 久慈、宮古、釜石、大船渡 (岩手県)、気仙沼、女川、石巻、塩釜 (宮城県) の各市場の水揚げ数量及び金額を、水産庁から速報として聞き取りしたデータより作成。

一方、福島県は震災以降、遠洋での漁を除いて海面漁業・養殖業を自粛しており、震災後 4 か月は水揚げがなかった。現在もほとんどが県外で漁獲されており、水揚げ数量は 100 トン前後に留まっている。水揚げ金額を震災前と比較すると、約 80%減の状態が続く厳しい状況となっている (第 2-2-19 図)。

第 2-2-19 図 福島県における水揚げ数量及び金額の推移



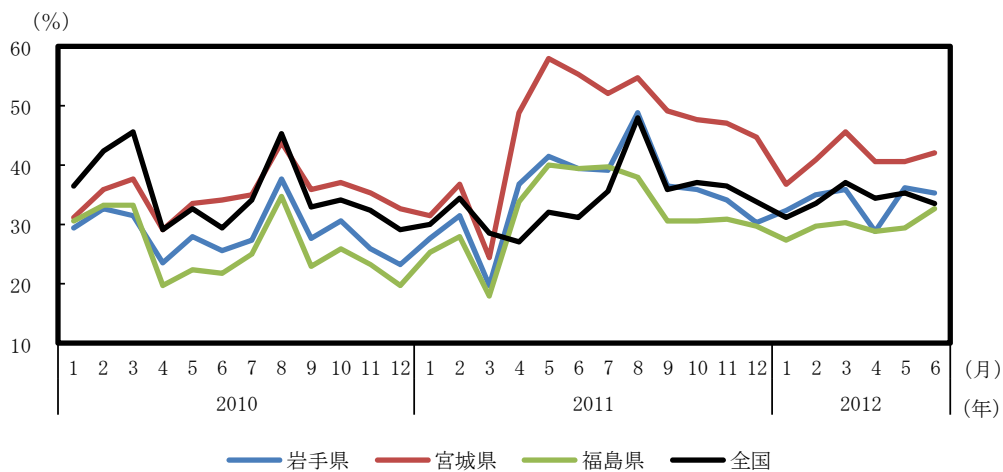
(備考) 福島県は小名浜市場のみ。水産庁から速報として聞き取りしたデータより作成。

### (3) 観光等の動向

#### (高水準を維持する宿泊施設稼働率及び日本人宿泊者数)

宿泊施設稼働率の推移を見ると(第2-2-20図)、被災3県では震災後に被災者の避難場所としての一時利用があったことや、復旧・復興需要によりボランティアや建設等の労働者による利用が増えたことで、2011年3月以降の宿泊施設稼働率は増加した。宮城県は2011年3月以降、全国を大きく上回る稼働率を記録しているが、他の2県に比べがれき処理などでボランティアや建設関係等の労働者による利用が多いことが考えられる。

第2-2-20図 宿泊施設稼働率の推移



- (備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。  
2. 2010年3月まで調査対象が従業員が10人以上の宿泊施設のみであったが、同年4月以降従業員数10人未満の宿泊施設も調査対象に含まれており、単純比較はできない。  
3. 2010年、2011年は確定値、2012年以降の数値は速報値。

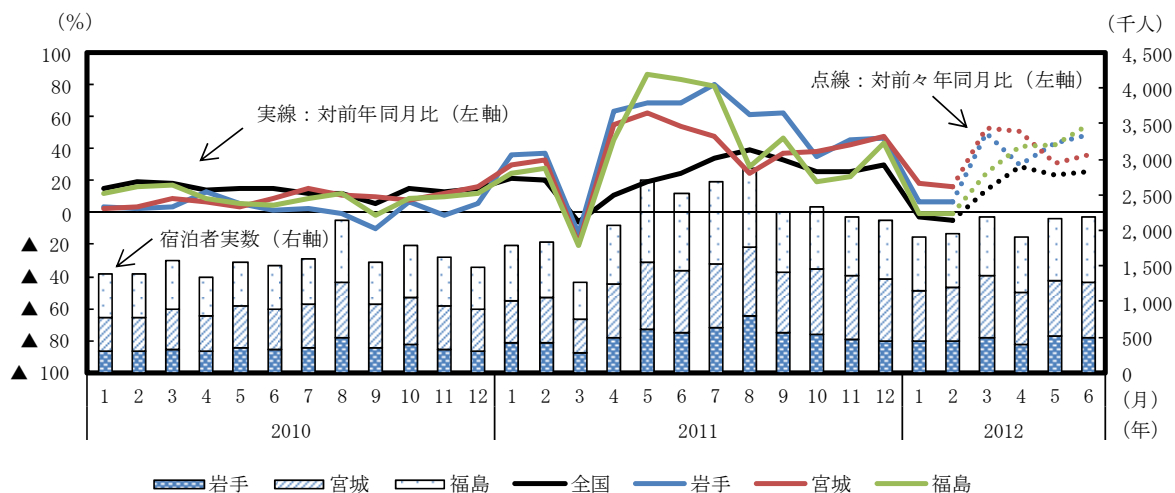
次に、日本人と外国人の宿泊者数の推移を見てみると(第2-2-21図)、日本人の延べ宿泊者数は、被災3県において震災直後から前年を大幅に上回って推移しているが、宿泊施設稼働率と同様に復旧・復興需要によりボランティアや建設等の労働者による利用が増えたことが推測できる。

一方、外国人延べ宿泊者数の推移を見ると、震災後すぐに落ち込み、その後微増を続けているものの震災前の水準には依然として届いていないことがわかる。特に被災3県は全国に比べ水準が低く、なかでも原発の放射能による影響で福島県が一段と悪いことが見てとれる。

このように、復旧・復興ボランティアや建設等の労働者により日本人の宿泊者数は高水準を維持しているが、これらの動きは一時的な要素もあり、その持続性については不確実である。したがって、長期的視野から観光目的の来訪者を受け入れる体制を整えていくことが今後の課題である。

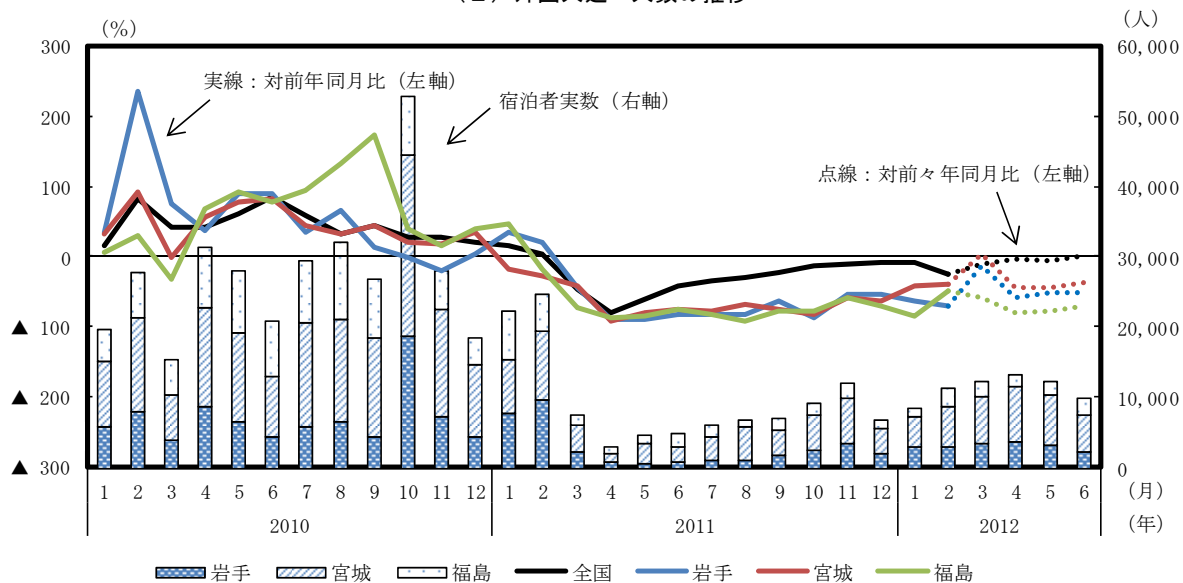
## 第2-2-21図 延べ宿泊者数の推移

### (1) 日本人延べ人数の推移



- (備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。  
 2. 従業員数10人以上の宿泊施設の実績を集計。  
 3. 2010年、2011年は確定値、2012年以降の数値は速報値。

### (2) 外国人延べ人数の推移



- (備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。  
 2. 従業員数10人以上の宿泊施設の実績を集計。  
 3. 2010年、2011年は確定値、2012年以降の数値は速報値。